

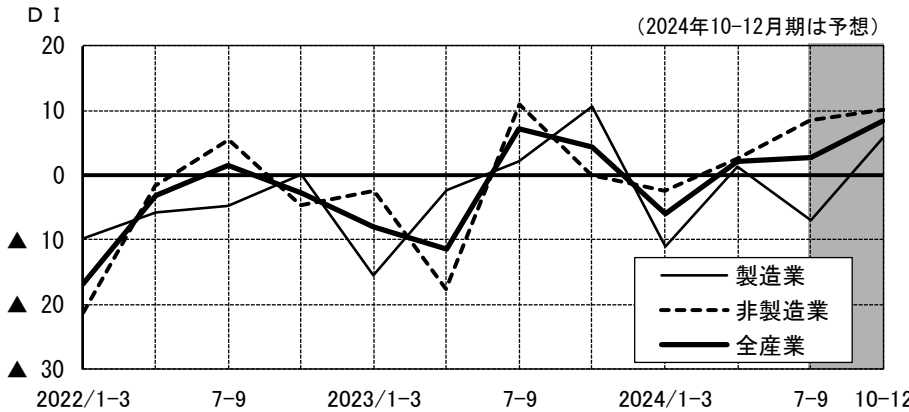
#### 業況概要

### ～非製造業はD Iの上昇続く、製造業はマイナス水準に低下～

静岡県東部地域における2024年7-9月期の業況判断D I（全産業：前期比）はわずかに上昇し、2期連続でプラス水準となった（前期2.1→今期2.6：以下同様）。製造業は、パルプ・紙・紙加工品でD Iの改善が進んだが、食料品やその他製造業等で低下したため、全体でも1.3→▲7.0と2期ぶりにマイナス水準に転じた。一方、非製造業は、旅館・その他宿泊所と建設でD Iが改善、それ以外の卸・小売・サービスはほぼ横ばいで推移したため、全体では2.5→8.4と2期連続で改善し、製造業とは対照的な動きとなっている。

2024年10-12月期の予想D I（今期比）は全産業で8.5、うち製造業5.7、非製造業10.1となり、いずれも改善が見込まれている。

#### 《業況判断D I 推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	D I
2022	1-3	▲ 17.0
	4-6	▲ 3.2
	7-9	1.4
	10-12	▲ 2.8
2023	1-3	▲ 7.9
	4-6	▲ 11.4
	7-9	7.2
	10-12	4.4
2024	1-3	▲ 6.0
	4-6	2.1
	7-9	2.6
	10-12	8.5

D I：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

#### 《業種別天気図》

業況上昇 ←



→ 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2024年4-6月期	☁	☀☁	☁☔	☁☔	☁	☁	☁	☁
2024年7-9月期	☁	☁	☀☁	☁☔	☁	☀☁	☀☁	☁
2024年10-12月期	☁	☁	☀☁	☁	☀☁	☀☁	☀☁	☁

※2024年4-6月期、7-9月期は前期比。同10-12月期は今期比予想

#### 《調査の概要》

##### 1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

##### 2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 732社  
回答企業数 190社（回答率 26.0%）

##### 3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査

##### 4. 調査対象期間

実績：2024年7-9月期  
見通し：2024年10-12月期

##### 5. 調査期間

2024年8月中旬-9月下旬

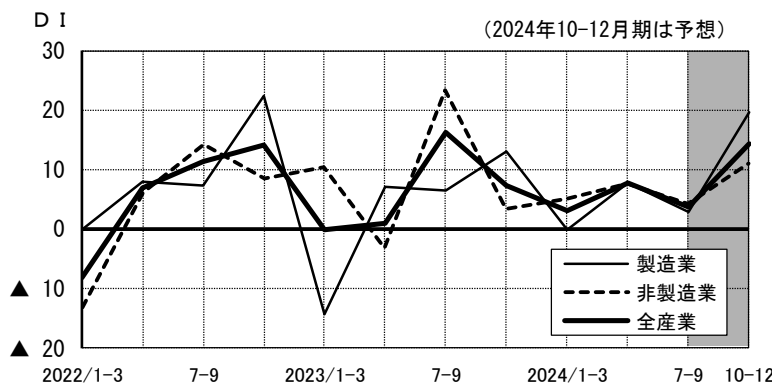
売上動向

全産業でD I が低下もプラス水準は維持、売上の増加傾向が続く

2024年7-9月期の売上動向D I (全産業：前期比)は低下に転じた(前期7.7→3.7)がプラス水準は維持しており、売上の増加傾向は続いている。製造業では、パルプ・紙・紙加工品と食料品でD I が改善したが、一般機械器具など他の業種では低下し、全体では7.8→2.8となった。複数の業種で、原材料価格の高騰等を背景に製品価格が引上げられ、売上増の効果がみられるが、これに伴う販売数量の減少も一部で指摘されている。一方、非製造業でも旅館・その他宿泊所でD I が大幅に改善したが、その他の卸・小売・サービスと建設ではやや低下したため、全体では7.6→4.2となっている。仕入価格や人件費等の上昇を理由に販売価格・単価を上げた企業が見られ、売上の増加につながっているとみられる。

2024年10-12月期の予想D I (今期比)は、全産業で14.3、製造業で19.7、非製造業で11.0と、いずれも反転上昇を見込んでいる。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	7.7	3.7
製造業計	7.8	2.8
食料品	0.0	7.1
パルプ・紙・紙加工品	16.7	60.0
金属製品	0.0	▲ 8.3
一般機械器具	0.0	▲ 28.6
その他製造業	16.7	11.5
非製造業計	7.6	4.2
卸・小売・サービス	11.1	9.6
旅館・その他宿泊所	▲ 20.0	33.3
その他卸・小売・サービス	13.4	6.3
建設	2.2	▲ 4.3

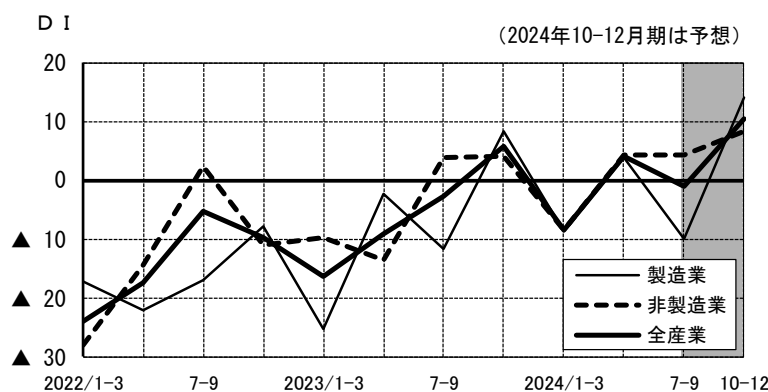
利益動向

製造業はD I が10ポイント以上低下、非製造業は横ばい

2024年7-9月期の利益動向D I (全産業：前期比)は低下に転じ、2期ぶりにマイナス水準となった(前期4.1→今期▲1.1)。製造業ではパルプ・紙・紙加工品でD I が改善しているが、一般機械器具や食料品の低下幅が大きく、全体では3.9→▲9.9と10ポイント以上低下した。原材料価格や人件費の上昇による利益環境の悪化に加え、金属製品、一般機械器具、自動車関連などでは受注・売上減の影響が指摘されている。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所でD I が大幅な改善に転じたが、それ以外の卸・小売・サービスと建設では若干低下したため、全体では4.2→4.2と横ばいで推移した。製造業と同じく、仕入価格や人件費の上昇によるコスト増の指摘があり、今後の販売価格・単価の引上げを目指す動きもみられる。

2024年10-12月期の予想D I (今期比)は全産業で10.5、製造業14.1、非製造業8.4といずれも上向きで、特に製造業では非製造業を上回る改善が期待されている。

《利益動向D I 推移》



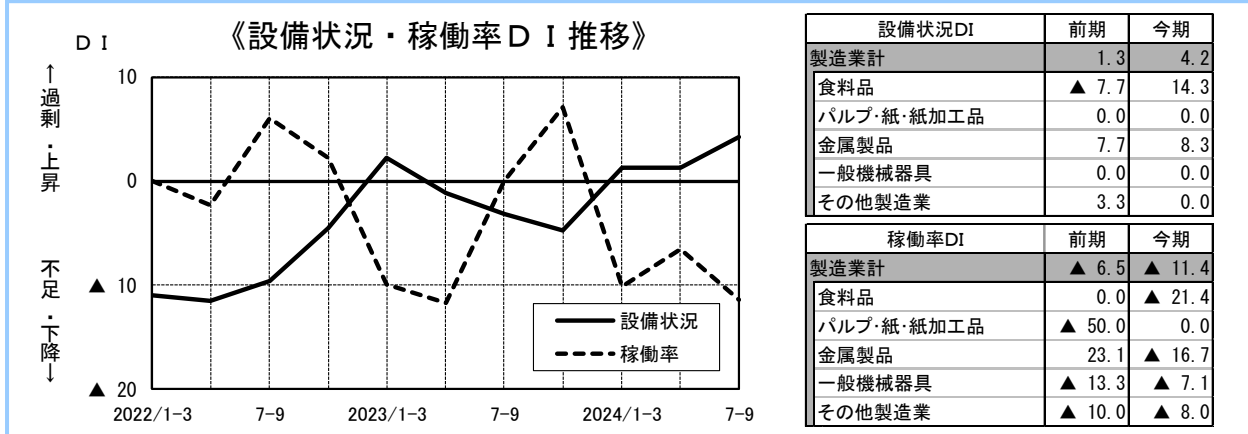
利益動向DI	前期	今期
全産業計	4.1	▲ 1.1
製造業計	3.9	▲ 9.9
食料品	15.4	▲ 7.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.7	0.0
金属製品	0.0	▲ 8.3
一般機械器具	6.7	▲ 28.6
その他製造業	3.3	▲ 3.8
非製造業計	4.2	4.2
卸・小売・サービス	9.7	12.3
旅館・その他宿泊所	0.0	33.3
その他卸・小売・サービス	10.4	9.4
建設	▲ 4.3	▲ 8.7

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「過剰」感がやや強まる、稼働率は下降に転じる

2024年7-9月期の設備状況DI(製造業)は、1.3→4.2と前期比上昇し、「過剰」感がやや強まった。多くの業種ではDIがほぼ前期並みで推移したが、食料品では大幅な上昇がみられる。

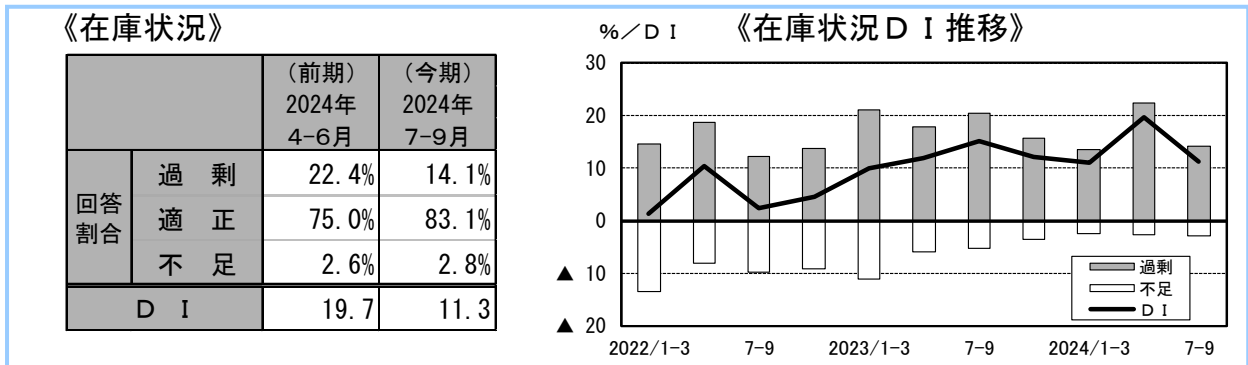
稼働率DI(製造業：前期比)は、▲6.5→▲11.4と下降に転じた。パルプ・紙・紙加工品では大幅に改善したが、金属製品と食料品では大幅に低下している。



在庫状況  
(製造業)

DIは下降に転じ「過剰」感は緩和される

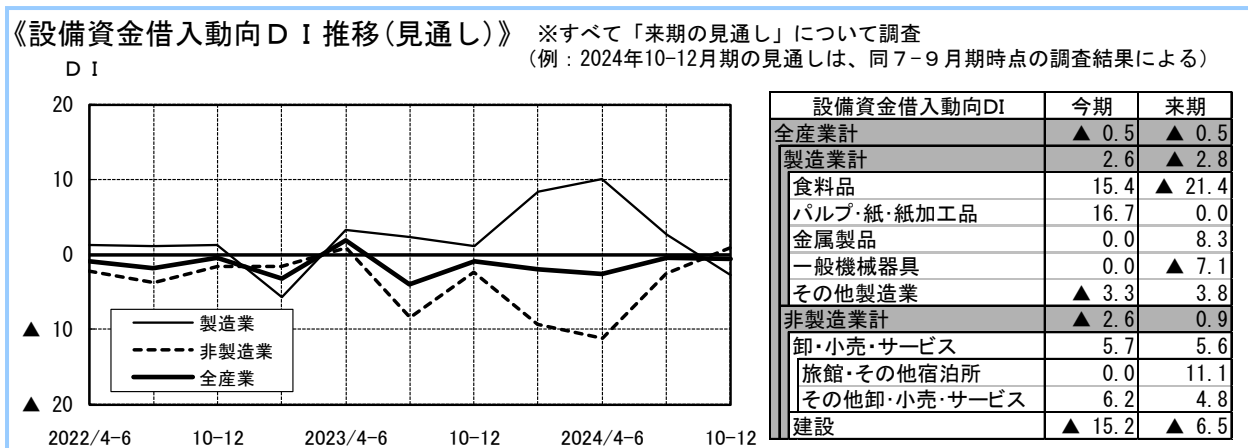
2024年7-9月期の在庫状況DI(製造業)は、19.7→11.3と下降に転じ、「過剰」感は緩和されている。食料品でDIが上昇しているが、それ以外の業種ではいずれも低下している。



設備資金借入  
動向(来期予想)

製造業ではDIの低下、非製造業では上昇がそれぞれ続く

2024年10-12月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、▲0.5→▲0.5と横ばいで推移した。製造業では2.6→▲2.8と2期連続で低下したが、非製造業では▲2.6→0.9と2期連続の上昇でプラス水準を回復し、製造業の水準を上回っている。



経営上の問題点

「人件費の増加」の割合が上昇、業種間で傾向に差

前期に続き「原材料・資材・仕入商品の値上り」が最も多いが、「人件費の増加」が前期比6ポイント上昇しているのが目立つ。また、業種別で最も割合の高い項目は、製造業では「原材料・資材・仕入商品の値上り」と「受注・売上の停滞・減少」であるが、卸・小売・サービスでは「人件費の増加」と「求人難」、建設では「人材の育成」と「求人難」となっており、業種間で傾向がやや異なっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2024年1-3月期		2024年4-6月期		2024年7-9月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	71	36.2%	85	43.8%	81	42.6%	↓
2	人材の育成	72	36.7%	74	38.1%	77	40.5%	↑
3	求人難	70	35.7%	79	40.7%	76	40.0%	↓
4	人件費の増加	68	34.7%	57	29.4%	67	35.3%	↑
5	従業員の高齢化	78	39.8%	61	31.4%	62	32.6%	↑
5	受注・売上の停滞・減少	69	35.2%	60	30.9%	62	32.6%	↑
7	その他経費の増加	35	17.9%	34	17.5%	36	18.9%	↑
8	生産・販売能力の不足	33	16.8%	24	12.4%	17	8.9%	↓

(回答企業数：196)

(回答企業数：194)

(回答企業数：190)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	190	2.6	3.7	▲ 1.1	-	-	-	▲ 0.5
製造業計	71	▲ 7.0	2.8	▲ 9.9	4.2	▲ 11.4	11.3	▲ 2.8
食料品	14	▲ 7.1	7.1	▲ 7.1	14.3	▲ 21.4	28.6	▲ 21.4
パルプ・紙・紙加工品	5	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
金属製品	12	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	8.3	▲ 16.7	0.0	8.3
一般機械器具	14	▲ 21.4	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	▲ 7.1	7.1	▲ 7.1
その他製造業	26	▲ 7.7	11.5	▲ 3.8	0.0	▲ 8.0	7.7	3.8
非製造業計	119	8.4	4.2	4.2	-	-	-	0.9
卸・小売・サービス	73	11.0	9.6	12.3	-	-	-	5.6
旅館・その他宿泊所	9	44.4	33.3	33.3	-	-	-	11.1
その他卸・小売・サービス	64	6.3	6.3	9.4	-	-	-	4.8
建設	46	4.3	▲ 4.3	▲ 8.7	-	-	-	▲ 6.5

特別調査：製品・商品等の価格・単価引上げの状況

(nは回答数)

- 2024年4月-9月の期間中に、製品・商品等の価格・単価を一部でも「引上げた」とした回答は全産業で67.2%、「引上げなかった」は同32.8%で、全体の3分の2の企業が上半期に何らかの価格引上げを実施したことになる。なお、この割合は業種別でもほぼ同程度となっている。
- 2024年10月-2025年3月の予定(複数回答)は、「引上げを決定済み/取引先等に交渉中/内部で検討中/引上げたいが、具体的検討はまだない」に該当する企業が70%を超え、「予定はない」(18.2%)や「わからない」(10.7%)を大きく上回っている(※注:回答は上に示す3つのグループに明確に分かれ、グループをまたぐ複数回答の例はない)。業種別で見ると、製造業は「交渉中」、卸・小売・サービスは「内部で検討中」、建設は「具体的検討はまだない」の割合が、それぞれ最も高い。
- 引上げる理由(3つまで複数回答)は、全産業で「原材料・部品等の価格上昇・入手難」(57.9%)と「仕入商品・工事資材等の価格上昇・入手難」(57.1%)の割合が高く、「自社内外の人件費の上昇」(48.9%)が続く。一方、「引上げる予定はない」理由(複数回答、図表なし)は「直近で既に価格を引上げており、短期間で連続して引上げは難しい」(62.5%)の割合が高い。

2024年4月-9月 価格引上げ状況	全産業 n=186	製造業 n=70	卸・小売・ サービス n=73	建設 n=43
引き上げた	67.2%	65.7%	68.5%	67.4%
引き上げなかった	32.8%	34.3%	31.5%	32.6%

10月-3月の引上げ 予定(複数回答)	全産業 n=187	製造業 n=70	卸・小売・ サービス n=73	建設 n=44
引上げを決定済み	23.0%	18.6%	28.8%	20.5%
取引先等に交渉中	21.9%	35.7%	11.0%	18.2%
内部で検討中	25.7%	22.9%	32.9%	18.2%
引上げたいが、具体的検討 はまだない	16.0%	14.3%	12.3%	25.0%
引上げる予定はない	18.2%	21.4%	17.8%	13.6%
わからない	10.7%	8.6%	13.7%	9.1%

引上げる理由 (複数回答、上位項目)	全産業 n=133	製造業 n=49	卸・小売・ サービス n=50	建設 n=34
原材料・部品の価格上昇・ 入手難	57.9%	77.6%	42.0%	52.9%
仕入商品・工事資材等の 価格上昇・入手難	57.1%	34.7%	62.0%	82.4%
自社内外の人件費の上昇	48.9%	49.0%	48.0%	50.0%
物流コストの上昇	31.6%	32.7%	38.0%	20.6%
電気・燃料等の価格上昇	30.8%	36.7%	28.0%	26.5%